

「タイ日系企業進出動向調査 2017 年」調査結果 ～日系企業 5,444 社の活動を確認～ (サマリー版)

1. 調査概要

JETRO バンコク事務所は、2015 年 3 月に引き続き、タイへの日系企業の進出状況調査を実施。

(1)調査対象:6,134 社

内訳	企業数
前回調査で企業活動が確認された日系企業	4,567社
前回調査以降(2014年11月～2017年5月10日まで)に登録された日系企業 (タイ商務省事業開発局データベース)	1,124社
その他資料	443社
合計	6,134社

注)日系企業:日本企業または日本人の出資が10%以上を占める企業

(2)調査方法:アンケート送付及び電話ヒアリング(調査期間 2017年5月30日～9月30日)

2. 調査結果の要旨

- 活動が確認された日系企業数は 5,444 社。
進出企業数は 877 社の増加(前回調査比)
- 非製造業(農業、建設業等を除く)の進出数が製造業を上回る。
製造業の 199 社の増加に対し、非製造業は 629 社の増加(前回調査比)
- 中小企業の進出数が大企業を上回る
大企業の進出数は 404 社の増加に対し、中小企業は 432 社の増加
(前回調査比)

3. 調査結果

(1)業種別にみた日系企業数(表1参照)

今回の調査で活動が確認された日系企業数は 5,444 社。前回調査(2015 年 3 月)で確認された 4,567 社に比べ、877 社増加。業種別に構成比をみると、「製造業」が全体の 43.09%、「非製造業(農業、建設業等を除く)」が 53.10%を占めている。「非製造業」の内訳では、「卸売業」1,278 社、「専門サービス業」256 社の順に多くなっている。また、今回の調査では、製造業の進出数 199 社に対し、非製造業での進出数は 629 社となっており、前回調査で明らかとなった 2000 年以降続く、非製造業の進出数が製造業の進出数を上回る傾向が顕著となっている。

表1 業種別にみた日系企業数(前回調査との比較)

	前回調査 (2014年度)		今回調査 (2017年度)		増加率 14→17年度			
	社数	構成比	社数	構成比	社数	増加率		
農業、林業、漁業、鉱業	14	0.30%	17	0.31%	3	21.4%		
建設業	136	2.98%	150	2.76%	14	10.3%		
製造業	2,147	47.01%	2,346	43.09%	199	9.3%		
非製造業	情報通信業	148	3.24%	191	3.51%	43	29.1%	
	運輸業、郵便業	176	3.85%	204	3.75%	28	15.9%	
	卸売・小売	卸売業	1,029	22.53%	1,278	23.48%	249	24.2%
		小売業	53	1.16%	82	1.51%	29	54.7%
	金融業、保険業	80	1.75%	95	1.75%	15	18.8%	
	不動産業、物品賃貸業	64	1.40%	100	1.84%	36	56.3%	
	サービス業	広告業	25	0.55%	31	0.57%	6	24.0%
		飲食店	99	2.17%	147	2.70%	48	48.5%
		教育、学習支援業	35	0.77%	44	0.81%	9	25.7%
		医療、福祉	10	0.22%	17	0.31%	7	70.0%
		マッサージ・スパ・エステ	16	0.35%	22	0.40%	6	37.5%
		洗濯・理容・美容・浴場業	11	0.24%	16	0.29%	5	45.5%
		旅行・観光・宿泊業	80	1.75%	80	1.47%	0	0%
		専門サービス業 注)	196	4.29%	256	4.70%	60	30.6%
		技術サービス業	113	2.47%	153	2.81%	40	35.4%
		その他のサービス業	101	2.21%	130	2.39%	29	28.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.33%	26	0.48%	11	73.3%	
	学術研究、専門・技術サービス	10	0.22%	18	0.33%	8	80.0%	
	小計	2,261	49.50%	2,890	53.10%	629	27.8%	
分類不能の産業	9	0.20%	41	0.75%	32	355.6%		
合計	4,567	100%	5,444	100%	877	19.2%		

注) 専門サービス業: コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介、労働者派遣など

(2) 出資者の規模別にみた日系企業数(表2参照)

日本側株主が大企業のみまたは大企業と個人で構成される企業数は 2,288 社。日本側株主に中小企業が含まれる企業数は 1,859 社。いずれも前年調査より増加。また、日本側株主の規模別構成比をみると、前回調査と比べ大企業は 1.4%ポイント縮小している一方、中小企業は 1.7%ポイントの拡大となっている。

表2 日本側株主の企業規模による企業数(前回調査との比較)

日本側 株主規模	前回調査(2014年度)		今回調査(2017年度)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
大企業	1,884	50.5%	2,288	49.1%
中小企業	1,427	38.2%	1,859	39.9%
個人	420	11.3%	513	11.0%
合計	3,731	100%	4,660	100%

注1) 各調査において日本側株主が判明した企業のみ対象

注2) 出資者規模別の集計は次の分類による。

- ・大企業: 日本側出資者が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合
- ・中小企業: 日本側出資者に中小企業(個人を除く)が含まれている場合
- ・個人: 日本側出資者が個人のみで構成され、法人を含まない場合

注3) 中小企業の定義: 中小企業基本法第2条(業種: 従業員規模・資本金規模)

- ・製造業・その他の業種: 300人以下又は3億円以下
- ・卸売業: 100人以下又は1億円以下、小売業: 50人以下又は5,000万円以下
- ・サービス業: 100人以下又は5,000万円以下

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部アジア大洋州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5179

E-mail：ORF@jetro.go.jp